



トピックス

2021年1月25日

不可能を可能に：米国に神の祝福あれ！

混沌から秩序へ

聖書などの創造神話によれば、神は、混沌とした地上に秩序を生み出しました。米国で誕生したバイデン新大統領は、混沌を極める米国と世界に秩序をもたらす、待望の救い主になり得るのでしょうか。

もちろん、バイデン氏は神ではなく、欠点なき超人でもありません。また、直面する課題は、米国の歴史上、例がないほどに多様かつ深刻です。まず、コロナウイルスによる健康・経済危機(図表1、2)を克服せねばなりません。さらに、社会の亀裂を修復し、米国の国際的地位を取り戻さねばなりません。

本来の価値観を

とはいえ、バイデン氏は、希望を託せる人物です。同氏が巨大な聖書に手を置いた1月20日の就任式も、光明に満ちたものでした。演説で強調されたのは、民主、楽観、善意など、米国伝統の諸価値です。

それはまた、トランプ前大統領による4年前の演説とは、実に対照的でした。トランプ氏は、国内外の敵と国内の「大虐殺」を強調したダークな演説で、世界中の人を仰天させたのです。しかし、敵を憎み、「米国第一」ばかりを前面に出す手法では、米国は偉大になり得ません。世界にも調和は訪れません。

経済政策も対照的

それが判明した今、バイデン政権が政策の大枠を考案するのは、さほど難しくありません。前政権が社会の亀裂を深め、米国の地位を動揺させたのを教訓に、それとは対照的な策を講じればよいからです。

発表済みの策を見ても、違いは鮮明です。例えば、トランプ政権の「功績」と言えば、大型減税が挙げられます。しかし、その恩恵は、富裕層や大企業に偏っていました。他方、バイデン政権が優先するのは、低所得層や子供、マイノリティ(人種などの少数派)といった、弱い立場にある人々の救済です。

排他でなく寛容を

また、トランプ氏が一貫して行ったことと言えば、排他的な移民政策、並びに、米国第一主義に傾斜し過ぎた、独善的な通商政策です。これらに関しても、バイデン氏は、大きな方針変更を図る姿勢です。

特に急ぐとみられるのは、移民政策の修正です。バイデン氏は、例えば「ドリーマー(幼少時、親に連れられて米国に不法入国した若者)」に対し、市民権を付与すべき、と前から訴えています。若い移民は、米国の活力の源泉です。よって、そのように寛容な政策は、米国の経済力向上にも資するはずで

試練克服の暁には

通商政策では、トランプ氏とは違い、バイデン氏は、多国間ルールに基づく合意を重視する意向です。ただ、貿易や外交はバイデン政権の最優先課題でなく、対中国の高関税などは、当面不変とみられます。

なぜなら、ワクチンの普及などウイルス対策や、困窮した失業者の救済の方が、よほど切迫した問題だからです。そうした試練を乗り越えた暁には、バイデン大統領には、神のごとき威光が宿るでしょう。そうなれば、米国社会の融和や国際秩序の回復といった、より困難な事業も、不可能ではなくなります。

図表1. 新型コロナウイルス感染症による新規死亡数 (米国、7日移動平均)



(注) 2021年1月23日まで
 (出所) Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の就業者数 (非農業部門)



(注) 2020年12月まで
 (出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。